

生活防衛から安心安定経済へ

2008～2009 年度・経済情勢報告

「経済社会研究委員会」(* 主査)

* 小峰 隆夫 (法政大学大学院政策創造研究科教授) 木村 福成 (慶應義塾大学経済学部教授)
逢見 直人 (連合副事務局長) 駒村 康平 (慶應義塾大学経済学部教授)
太田 清 (日本総合研究所調査部主席研究員) 吉川 薫 (白鷗大学経営学部教授)
北浦 正行 (社会経済生産性本部社会労働部長)

経済情勢報告は、連合総研が毎年1回、労働組合の積極的で責任ある活動への助言を目的として、勤労者生活を取り巻く経済状況を取りまとめて発表するもので、今回で21回目となる。この報告書は、当研究所の経済社会研究委員会での議論や助言を踏まえ、当研究所の責任において取りまとめたものである。報告書の特色は、国民経済の安定と国民生活の向上という経済学の原点に立脚し、また、労働者の福祉の向上、良好な雇用・就業の確保など、勤労者の生活に密着する諸課題に関心の重点を向け、客観的な経済分析と社会的側面の分析に基づいた提言を行うことである。

今回の報告書では、第Ⅰ部においては、最近1年間の内外経済情勢の分析を行った。2002年1月以降続いていた景気回復は、世界経済の減速、原油価格の高騰等を背景に下降局面に入っている。このような状況において、生活者の所得・雇用の安定を確保し、早期に回復に向かうための課題や昨今の労働市場の問題等について分析している。

第Ⅱ部においては、勤労者の処遇改善や生活の安定が経済の早期回復に必須の課題であるとして、増大する非正規雇用の問題点と改善に向けた方向性、介護労働者の処遇改善や介護サービス向上に向けた課題、また、賃金の停滞の要因と資源インフレ下での賃金改善に関する課題について分析、提言を行っている。

第Ⅲ部では、第Ⅰ部、第Ⅱ部での分析を踏まえ、今後のわが国経済の情勢を展望している。また、コラムにおいて、経済指標をもとにした経済情勢の見方を提示している。

目次

はじめに

第Ⅰ部 日本経済の現状と課題

第Ⅱ部 生活改善型経済社会への課題

第Ⅲ部 2009年度日本経済の展望

コラム